

利 用 上 の 注 意

- 1 本報告書は、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に基づき、平成23年度から令和2年度まで推計したものです。
- 2 市町村民経済計算は、令和2年3月末現在の40市町村を単位として、県民経済計算を案分する方法で推計しています。
なお、推計資料の制約などから、市町村内総生産（名目）とし皇孫所得のみの表章となっています。（支出系列及び実質値は推計していません。）
- 3 計数については、最新の基礎資料の取込や推計方法の一部変更等により、平成23年度まで遡って改定しましたので、平成23年度から令和2年度の数値を利用する場合は、本書の数値を利用してください。
なお、旧基準で推計された平成22年度以前の報告書の推計値とは基本的に接続しませんので、御利用にあたっては御注意ください。
- 4 物価の変動による影響を取り除いた実質値（生産側、支出側）は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により算出したものです。
- 5 統計表の符号の用法は、次のとおりです。
0 …… **単位未満**
— …… **該当なし、又は比較をすることが適切でないもの**
- 6 統計表の対前年度増加率は、次式により算出しています。
$$\frac{(X1 - X0)}{(X0 \text{の絶対値})} \times 100$$
X1：当年度の計数、 X0：前年度の計数
※前年度の計数が0で当年度に実績がある場合は「皆増」、前年度に実績があり当年度の計数が0の場合は「皆減」と表しています。また、四捨五入の関係で計算式の結果と掲載した数値とが一致しない場合があります。
- 7 統計表の数値は、四捨五入の関係で総計と内訳の計とが一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。

8 本報告書の内容については、青い森オープンデータカタログにも掲載しています。

「青い森オープンデータカタログ」 <https://opendata.pref.aomori.lg.jp/>

8 本書についての不明な点等、お問い合わせは、下記あてにお願いします。

〒030-8570 青森市長島一丁目1の1

青森県 企画政策部 統計分析課 統計情報分析グループ

TEL 017-734-9166 (直通)

電子メール tokei@pref.aomori.lg.jp